

総 括 調 査 票

調査事業名	(1) 地域経済分析システム (RESAS) による地方版総合戦略支援事業等に係る経費			調査対象 予算額	令和2年度(補正後) : 867百万円 (参考 令和3年度 : 108百万円)		
府省名	内閣府	会計	一般会計	項	地方創生支援費	調査主体	共同
組織	内閣本府			目	地方創生支援委託費ほか	取りまとめ財務局	(北海道財務局)

①調査事業の概要

【事業の概要】

- 調査事業における関係システム概要は以下のとおり。

RESAS		V-RESAS	
地域経済に関する官民の様々なビッグデータを活用し、現在及び将来の人口構成、人口の転入・転出等、産業集積(企業間取引)、観光地におけるひとの流れ、各種指標の地方公共団体間の比較等を簡易に扱うことを可能とし、地域の特性や課題をわかりやすく見える化するシステム(注1)。		新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化し、リアルタイムに近い形で、地域経済の健康状態(Vital Signs of Economy)を把握できるようにすることで、地方公共団体の政策立案や金融機関・商工団体の中小企業支援をサポートするシステム(令和2年度1次補正、3次補正で限定的に導入(注2))。	
RESASデータメニュー		V-RESASデータメニュー	
1	人口	1	人流
2	地域経済循環	2	消費
3	産業構造	3	飲食
4	企業活動	4	宿泊
5	消費	5	イベント
6	観光	6	興味・関心
7	まちづくり	7	雇用
8	医療・福祉	8	企業財務
9	地方財政		

- 地域経済分析システム(以下、「RESAS (Regional Economy Society Analyzing System)」という)による地方版総合戦略支援事業等は、地域ぐるみでの地方創生の実現を情報面から支援するため、地方公共団体をはじめ教育機関、民間企業、NPO、住民等に対してRESASの本格的な普及・活用を推進する事業である(注3)。

具体的には、①有識者の派遣、②内閣府及び関係省庁の経済産業局等への政策調査員(※)の配置、③地方公共団体職員等に向けた説明会の開催、④関連サイトやイベント開催等を通じた活用促進等を実施している。

(※) 経済産業局等に対して、RESASの普及・活用を推進するために配置される非常勤職員

普及促進事業の主な取組例	
説明会・研修会/出前講座	地方公共団体などを対象に、データに基づいた施策立案などができるよう職員の育成支援を行う。
政策立案ワークショップ	地方公共団体や地域の多様な関係者によるデータに基づく施策立案及び実現を推進し、地方公共団体や地域の関係者がRESASによる分析を行うとともに、具体的な施策の立案及び取組の実施につなげる。
地方創生政策アイデアコンテスト	RESAS等を活用して地域の状況などを分析し、地域を元気にするアイデアを広く国民の皆様から募集する。
経済産業局等による相談窓口	利用者からのRESAS/V-RESASの使い方や広報内容の問い合わせについて、対応を行う。

- 今回の調査については、全国の地方公共団体1,788先のうち上記の主な取組例に平成27年度以降に参加した実績のある市町村や都道府県206先、及び経済産業局等9先の合計215先を対象に調査を行った(うち、地方公共団体2先については、未回答のため、集計対象外としている)。

(注1) RESAS システム関連予算(経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業(令和3年度予算額34.3億円の内数))は、今回の調査の対象外。

(注2) V-RESAS システム関連予算は、令和2年度1次補正 : 759百万円、令和2年度3次補正 : 650百万円であるが、令和2年度3次補正については、今回の調査の対象外。

(注3) RESASによる地方版総合戦略支援事業関連予算(令和2年度(補正後) : 108百万円)のうち、政策調査員に係る経費は38百万円、その他の経費(説明会・研修会/出前講座、政策立案ワークショップ及び地方創生政策アイデアコンテスト等)は70百万円。

総 括 調 査 票

調査事業名 (1) 地域経済分析システム (RESAS) による地方版総合戦略支援事業等に係る経費

②調査の視点

【調査対象年度】
令和2年度
【調査対象先数】
都道府県、市町村：206先
(2先は未回答のため、集計対象外)
経済産業局等：9先

1. RESAS/V-RESASのデータ活用について

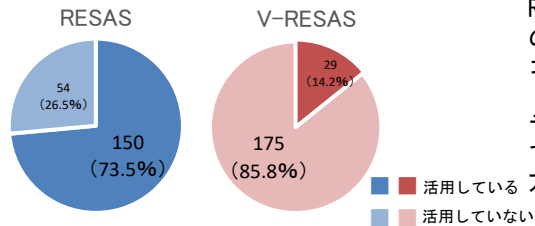
- RESAS/V-RESASの各データメニューについて、実際に地方公共団体の政策立案に活用されているか。

③調査結果及びその分析

1. RESAS/V-RESASのデータ活用について

- 地方公共団体に対し、RESAS/V-RESASのデータを資料として活用しているか調査したところ、204団体のうちRESASは150団体 (73.5%)、V-RESASは29団体 (14.2%) が活用したことがあった【図1】。
- 地方公共団体に対し、よく活用しているデータメニュー (RESAS：9つ、V-RESAS：8つ) のうち上位5つを調査したところ、その結果は【表1】のとおり。
RESAS/V-RESASともに活用されているデータと活用されていないデータ (活用団体数が10団体未満) で大きな差が出ていることがわかった。

【図1】 地方公共団体におけるRESAS/V-RESASの活用状況



- RESAS/V-RESASのデータを活用した機会については【表2】のとおり、RESASでは、「総合戦略・総合計画の策定・改訂」や「地方創生推進交付金」の事業・施策の立案の際に利用されていることが多く、V-RESASでは、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が多いことがわかった。
またV-RESASについて、175団体が活用していない理由として、「使いたいデータがない (市町村単位のデータがない、セキュリティ上使えない、RESASで十分だった、データ母数が少ない、など)」「他のデータや独自のデータの方がニーズに合っていた」という理由を挙げている。

【表1】 RESAS/V-RESASデータメニューの活用団体数

RESASデータメニュー	地方公共団体	V-RESASデータメニュー	地方公共団体
1 人口	98(48.0%)	1 人流	17(8.3%)
2 地域経済循環	47(23.0%)	2 消費	19(9.3%)
3 産業構造	82(40.2%)	3 飲食	15(7.4%)
4 企業活動	12(5.9%)	4 宿泊	21(10.3%)
5 消費	4(2.0%)	5 イベント	5(2.5%)
6 観光	25(12.3%)	6 興味・関心	1(0.5%)
7 まちづくり	38(18.6%)	7 雇用	4(2.0%)
8 医療・福祉	1(0.5%)	8 企業財務	1(0.5%)
9 地方財政	6(2.9%)		

※地方公共団体：204団体

【表2】 RESAS/V-RESASを活用した機会のある団体数

RESAS/V-RESASのデータの活用機会	RESAS	V-RESAS
	地方公共団体	地方公共団体
総合戦略・総合計画の策定・改訂	89(43.6%)	1(0.5%)
地方創生推進交付金	71(34.8%)	5(2.5%)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4(2.0%)	10(4.9%)
地方創生拠点整備交付金	19(9.3%)	1(0.5%)
その他国・都道府県補助	20(9.8%)	5(2.5%)
単独事業に係る施策立案等	37(18.1%)	4(2.0%)
その他上記以外	31(15.2%)	11(5.4%)

※地方公共団体：204団体

④今後の改善点・検討の方向性

1. RESAS/V-RESASのデータ活用について

- 特にV-RESASにおいて、一部のデータメニューはほとんど活用されていないことから、利便性向上や、さらなる広報活動を通じた利活用促進策を講じつつも、V-RESASが時限的に導入されたことに鑑みて、活用状況や利用者のデータのニーズや、費用対効果の観点を踏まえた在り方を検討すべき。

<参考>

「まち・ひと・しごと創生基本方針2021 (令和3年6月18日閣議決定)」

1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

(1) 地域の特性にに応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

①地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
viii「地域経済の見える化」の推進

(a)「地域経済の見える化」の推進

・地域経済に関する官民のデータを分かりやすく表示し提供するRESASについて、データに基づく政策立案やビジネスモデルの創出に資するよう、地方公共団体や支援機関などのユーザーの意見・要望を踏まえ、迅速化やデータの拡充などのシステム改善を行う。さらに、感染症が地域経済に与える影響をリアルタイムに近い形で可視化するために時限的に導入したV-RESASについては、データに基づく政策立案の観点から、その費用対効果の定量的な検証にも努めつつ、サービスを提供する。

・地方公共団体等を中心とするユーザーの意見や要望を踏まえ、政府全体として整合性のとれた情報支援ツール等の提供体制及び普及活動の充実を図る。

総 括 調 査 票

調査事案名 (1) 地域経済分析システム (RESAS) による地方版総合戦略支援事業等に係る経費

②調査の視点

2. 普及促進事業の評価について

- 普及促進事業に参加した地方公共団体にとって、同事業は効果があったか。
- データ利活用による地方創生政策立案等の推進に向けて、普及促進事業のPDCAサイクルを回しているか (優良事例の取りまとめ、横展開など)。

③調査結果及びその分析

2. 普及促進事業の評価について

- 普及促進事業に参加した地方公共団体に対して、その効果を調査したところ、各事業について「効果があった」「効果が少しあった」が過半数を上回っていた。その効果としては、「データに基づく政策立案等に係る意識向上につながった」「(施策立案等の資料として) RESASを活用する機会が増えた」などが多かった【表3】。
一方、地方創生政策アイデアコンテストについては、「効果があまりなかった」「効果がなかった」及び「効果があったかわからない」との回答が3分の1超となり、他の普及促進事業に比べて、事業の効果の認知が低いことがわかった。
- 地方公共団体に対し、経済産業局等から普及促進事業後のフォローアップの実施がされているか調査したところ、明確にフォローアップを実施していた割合は、おおむね3分の1程度であった。

④今後の改善点・検討の方向性

2. 普及促進事業の評価について

- 普及促進事業については、データを活用した地方創生に対する意識向上につながるなど、普及促進事業の効果は全般的に認められる。
- しかしながら、今後より具体的な活用をさらに促すためには、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」も踏まえ、普及促進事業そのものの効果を高めるべき。特に地方創生政策アイデアコンテストは、その効果に対する認知が低いことを踏まえて、地方創生の機運醸成を図る観点から、フォローアップの回数を増やすなどの取組を検討し、更なる改善を図るべき。

【表3】普及促進事業後の効果の有無、フォローアップの有無

普及促進事業	説明会 研修会 出前講座	政策立案 ワークショップ	地方創生 政策アイデア コンテスト	経済産業局 等への相談
参加した 地方公共団体	167	53	40	44

○普及促進事業後の効果の有無

	あった 少しあった	44 (83.0%)	26 (65.0%)	41 (93.2%)
134 (80.2%)	10 (6.0%)	1 (1.9%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)
23 (13.8%)	8 (15.1%)	11 (27.5%)	3 (6.8%)	

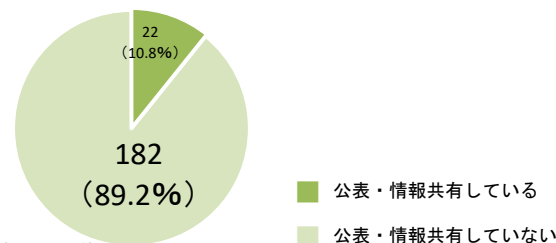
○普及促進事業後のフォローアップの有無

	あり	18 (34.0%)	11 (27.5%)	16 (36.4%)
48 (28.7%)	119 (71.3%)	35 (66.0%)	29 (72.5%)	28 (63.6%)

- また、経済産業局等、地方公共団体におけるRESAS/V-RESASの利活用が施策立案に結び付いた優良事例の公表・情報共有について調査したところ、地方公共団体では、他の団体への優良事例の公表・情報共有がほとんど行われていないことがわかった【図2】。

- なお、優良事例の公表・情報共有していない理由として、「優良事例の把握を行っていない」が182団体のうち121団体 (66.5%) と最も多かった。

【図2】地方公共団体における優良事例の公表・情報共有の取組の有無



※地方公共団体：204団体

※経済産業局等は、全局で公表・情報共有の取組を行っているとは回答している。

<参考>

「まち・ひと・しごと創生基本方針2021 (令和3年6月18日閣議決定)」

1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

(1) 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

①地域資源・産業を活かした地域の競争力強化

viii「地域経済の見える化」の推進

(a)「地域経済の見える化」の推進

・地域における人材育成の強化や一層のデータ利活用の推進を目的に、政策アイデアコンテストの改善を図る。また、地方公共団体の職員等向け研修・出前講座、政策立案ワークショップ等についてオンラインの活用を図る。また、地域探求学習教材を拡充し、学校等を対象とした取組を拡充し、実施する。

6. 新しい時代の流れを力にする

(1) 地域におけるSociety5.0の推進

①地域における情報通信基盤等の環境整備

(C) データ活用基盤の整備

・RESAS及びV-RESASについては、費用対効果分析と合わせ、その改善や普及・啓発を図ることにより、データ活用による地方創生の全国への横展開の推進を図る。

総 括 調 査 票

調査事案名 (1) 地域経済分析システム (RESAS) による地方版総合戦略支援事業等に係る経費

②調査の視点

3. 業務体制について

- 経済産業局等や都道府県のRESAS/V-RESAS担当部署について、どのような業務を行っているのか。
- 経済産業局等と都道府県において、相互連携、役割分担は図られているのか。

【表4】経済産業局等及び都道府県におけるRESAS/V-RESAS担当者の配置人数平均

	経済産業局等 (9局)	都道府県 (46か所)
RESAS/V-RESAS担当者	3.89人 (35人/9局)	1.48人 (68人/46都道府県)
うち局・都道府県職員	2.00人 (18人/9局)	1.48人 (68人/46都道府県)
うち政策調査員	1.89人 (17人/9局)	-

【表5】経済産業局等職員・政策調査員のRESAS/V-RESAS関係業務内容

普及促進業務	RESAS		V-RESAS	
	職員 経済産業局	政策調査員	職員 経済産業局	政策調査員
RESAS/V-RESASについての講座、研修の実施	9	9	9	9
RESAS/V-RESASについての相談窓口業務	9	9	9	9
その他	2	2	2	2

③調査結果及びその分析

3. 業務体制について

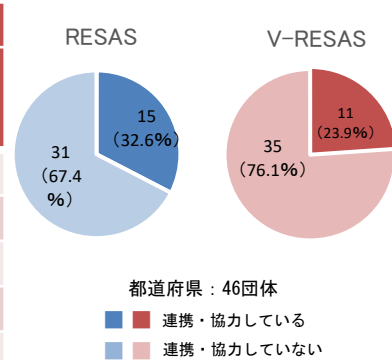
- RESASによる地方版総合戦略支援事業等に係る経費（令和2年度当初予算49百万円）により、各経済産業局等には17人（各局2人程度、勤務日数を考慮すると1局あたり1.4人）の政策調査員が配置されている。
また、都道府県の企画政策立案や地方創生関係を担当している部署においても、RESAS/V-RESASを担当する職員が配置されている。経済産業局等、都道府県におけるこれらの担当者の業務を調査したところ、都道府県においては、都道府県・市町村の職員、金融機関その他民間団体等への講座・研修の開催やこれらの広報活動、窓口相談業務のほか、内閣府や経済産業局等が実施する普及促進事業の実施準備や開催支援も行っていることがわかった。
さらに、経済産業局等においては、地方創生関係を担当している部署にRESAS/V-RESASを担当する職員が配置されており、都道府県と同様の講座・研修の開催、これらの広報活動、窓口相談業務に加え、地方公共団体主催のセミナー等への講師派遣等も行っていることがわかった。しかし、各経済産業局等に配置されている政策調査員の業務については、特定の業務を担当してはならず、経済産業局等の職員と同様の業務内容で配置されていることもわかった【表4、5】。

- 経済産業局等と都道府県の間においては、主に都道府県主催のRESAS/V-RESASを活用したセミナー等を開催した際の講師派遣などで、連携・協力は行っているが、3分の2以上の都道府県が特段の連携・協力はしていないことがわかった【表6、図3】。
また、経済産業局等と都道府県のRESAS担当部署との連携・協力の頻度は、年数件程度であり【表7】、「連携・協力の必要性を感じていない（国への依頼事項がない）」「国から明確なマニュアル等が示されるため、連携・協力せずとも、自治体で利活用できる」との意見もあった。

【表6】経済産業局等と都道府県の業務連携・協力内容

経済産業局等と都道府県の業務連携・協力	RESAS		V-RESAS	
	経済産業局	都道府県	経済産業局	都道府県
地方公共団体主催のRESAS/V-RESASを活用したセミナー等への講師派遣	6	15	6	9
定期的に情報交換・打ち合わせを実施	2	0	2	0
RESAS/V-RESAS利活用に係る相談案件の共有・アドバイス	1	3	1	3
経済産業局等・都道府県主催の説明会等の際のロゴ協力	1	1	1	0
特段決まった連携・協力は行っていない	0	31	0	35
その他	4	0	4	0

【図3】都道府県における経済産業局等との業務連携・協力



※経済産業局等は、全局で業務連携・協力をしていると回答している。

④今後の改善点・検討の方向性

3. 業務体制について

- 経済産業局等に配置されている政策調査員について、経済産業局等の職員と同様の業務内容となっている可能性があることから、政策調査員の業務内容を、データ活用による地方創生の全国への横展開の推進を図るなどと明確にすべき。
また、マニュアルの充実による相談事務の効率化を図りつつ、政策調査員は、「2. 普及促進事業の評価について」において指摘されたフォローアップの充実や優良事例の横展開に注力すべき。

【表7】経済産業局等、地方公共団体間の業務連携・協力の頻度

連携・協力の頻度	RESAS		V-RESAS	
	経済産業局	都道府県	経済産業局	都道府県
毎日1件以上	0	0	0	0
週1件程度	0	0	0	0
月1件程度	3	0	2	0
2～3月に1件程度	0	1	1	0
年数件程度	6	11	6	7
ほとんどない	0	3	0	4